



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-5783-5500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	565,486	11.4	56,320	26.1	59,383	25.1	37,588	50.0
26年3月期	507,679	4.2	44,672	△8.2	47,456	△5.0	25,054	△22.6

(注) 包括利益 27年3月期 43,356百万円 (32.9%) 26年3月期 32,633百万円 (△21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	171.10	171.08	13.2	14.0	10.0
26年3月期	114.05	114.03	9.7	12.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,025百万円 26年3月期 1,169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	441,763	303,512	68.6	1,378.77
26年3月期	405,092	267,951	66.0	1,217.74

(参考) 自己資本 27年3月期 302,893百万円 26年3月期 267,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	50,103	△19,515	△12,591	153,764
26年3月期	41,291	△14,421	△15,070	134,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	7,693	30.7	3.0
27年3月期	—	12.00	—	50.00	62.00	13,627	36.2	4.8
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円 特別配当 10円

平成28年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成28年3月期の期末配当金につきましては連結業績等を勘案したうえで、別途検討いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	△5.5	20,000	△37.3	20,500	△38.6	13,500	△36.5	61.45
通期	530,000	△6.3	45,000	△20.1	46,000	△22.5	30,000	△20.2	136.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	222,000,000株	26年3月期	222,000,000株
27年3月期	2,316,797株	26年3月期	2,312,098株
27年3月期	219,685,816株	26年3月期	219,689,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,149	7.9	22,286	14.6	22,591	14.6	△3,685	—
26年3月期	22,383	23.1	19,442	27.6	19,709	29.2	19,787	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△16.77	—
26年3月期	90.02	90.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	334,531	236,857	70.8	1,077.42
26年3月期	336,338	247,059	73.4	1,123.81

(参考) 自己資本 27年3月期 236,813百万円 26年3月期 247,015百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	20.1	24,000	6.2	24,000	—	109.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年5月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内において景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安や原油安の継続などによる経済全体の先行き不透明感が個人消費にも影響をおよぼしました。海外においては、アジアではアセアン地域の所得上昇に伴う市場拡大が継続する一方、その他の地域では景気の伸びの鈍化が見受けられる結果となりました。北米においては、景気や国内需要に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州では一部地域で国内需要の伸び悩みが見受けられました。

このような環境のなか、当社グループは、平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画のビジョン「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて「I P (Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産) 軸戦略」を核とした様々な施策を推進しました。事業面では、国内のトイホビー事業において、新規I P商品及び定番I P商品が好調に推移しました。また、コンテンツ事業のネットワークコンテンツと映像音楽コンテンツに加え、欧米のゲームソフトが好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高565,486百万円(前期比11.4%増)、営業利益56,320百万円(前期比26.1%増)、経常利益59,383百万円(前期比25.1%増)、当期純利益は37,588百万円(前期比50.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において、新規I P「妖怪ウォッチ」商品や定番I Pの「機動戦士ガンダム」商品が好調に推移しました。また、定番I Pの「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズや女兒向けI P「アイカツ!」などの商品が各事業を横断する展開により順調に推移しました。このほか、大人層や乳幼児層に向けた商品展開を強化するなどのターゲット拡大に向けた取り組みを行い、国内の各ターゲット・市場における「圧倒的No.1戦略」を着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移したほか、新たに投入した映画I P「BIG HERO 6 (ビッグヒーロー6)」の商品が好調でしたが、欧米全体では低調に推移しました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、玩具やプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は230,918百万円(前期比23.9%増)、セグメント利益は17,040百万円(前期比62.1%増)となりました。

[コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、国内では、ソーシャルゲームやスマートフォン向けアプリゲームの主力タイトルが安定的に推移するとともに、「ONE PIECE (ワンピース) トレジャークルーズ」、「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」などの新規タイトルが好調に推移しました。ゲームソフトにおいては、複数の大型タイトルの発売があった前期と比べ売上高が減少しました。また、映像音楽コンテンツでは、映像コンテンツと音楽コンテンツの連動展開を行っているI P「ラブライブ!」や「機動戦士ガンダムUC (ユニコーン) episode 7 「虹の彼方に」」などが好調に推移し業績に貢献しました。このほか、「I P 軸戦略」の新たな出口として、コンサートなどのライブイベントを積極的に実施しました。

一方、業務用ゲーム機においては、人気シリーズタイトルが堅調に推移したものの、市場環境変化の影響などにより苦戦しました。

海外においては、欧米で発売したゲームソフト「DRAGONBALL XENOVERSE (ドラゴンボール ゼノバース)」や前連結会計年度に発売した「DARK SOULS (ダークソウル) II」のリピーター販売が好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は288,009百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益は40,927百万円(前期比9.9%増)となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、店舗への人員配置や集客施策を強化するなど事業立て直しに向けた各種施策を進めるとともに、I Pの世界観を体感できる差異化した店舗展開や、大型店ヘリソースを集中する施策などを推進しましたが、国内既存店売上高が前期比91.2%と前年実績を下回りました。海外においては、効率的な運営により、堅調に推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は55,538百万円(前期比4.6%減)、セグメント損失は2,287百万円(前期は897百万円のセグメント損失)となりました。

平成27年3月31日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
237店	1,046店	10店	1,293店

[その他事業]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、コンテンツ、アミューズメント施設の各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は27,006百万円(前期比1.3%減)、セグメント利益は1,462百万円(前期比11.2%減)となりました。

② 今後の見通し

今後につきましては、国内景気動向の一部に明るい兆しはあるものの、経済全体の先行き不透明感が与える個人消費への影響や欧米の景気動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年4月より「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」をビジョンに掲げた中期計画をスタートしました。中期計画では、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに強化します。それに加え、グローバル市場での成長に向け、成長の可能性が高いアジア地域への事業展開を強化します。

中期計画の重点戦略としては、事業戦略「IP軸戦略の進化」、エリア戦略「グローバル市場での成長」、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」を推進します。事業戦略「IP軸戦略の進化」では、IPの創出・獲得などの創出力を強化するとともに、ライブイベントなど新規IPビジネスの拡大、ターゲット層の拡大、事業間連動の強化をはかります。エリア戦略「グローバル市場での成長」では、日本において各市場におけるNo.1の追求を継続するとともに、今後も成長が見込まれるアジアでの積極的な事業拡大を行います。欧米においては基盤整備の継続と事業成長に向けた施策に取り組みます。また、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」では、次世代に向け新たなIPビジネスの創出育成やグローバル市場でのIP軸戦略の展開に向けた基盤づくりを推進します。

これら施策に取り組むために、平成27年4月よりトイホビーSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)、コンテンツSBU、アミューズメント施設SBUの3つの事業の集合体を中心に事業戦略を行っていたグループの組織体制を変更しました。「IP軸戦略」の強化とグローバル市場での成長を目指すトイホビーSBU、従来のゲームビジネスの枠を超え、ネットワークとエンターテインメントを融合した新たな事業展開を目指すネットワークエンターテインメントSBU、IP創出と新たな出口に向けた展開を強化する映像音楽プロデュースSBUの3つのSBUを中心に戦略を推進します。なお、従来のアミューズメント施設SBUはネットワークエンターテインメントSBUに加わり、バリューチェーンの整備により、より一体となった事業展開を行うほか、リアルな場とデジタルの融合による新たな事業創出を目指します。

中期計画の様々な戦略を推進し、計数目標として、平成30年3月期に、売上高600,000百万円、営業利益60,000百万円、ROE10%以上を目指します。

以上により、平成28年3月期の連結業績は、売上高530,000百万円(前期比6.3%減)、営業利益45,000百万円(前期比20.1%減)、経常利益46,000百万円(前期比22.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益30,000百万円(前期比20.2%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36,670百万円増加し441,763百万円となりました。これは主に、現金及び預金が22,138百万円、受取手形及び売掛金が11,287百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,109百万円増加し138,250百万円となりました。これは主に返済により流動負債のその他に含まれる短期借入金が2,493百万円、固定負債のその他に含まれる長期借入金が2,321百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5,632百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35,561百万円増加し303,512百万円となりました。これは主に配当金の支払額7,693百万円があったものの、当期純利益37,588百万円を計上したことにより利益剰余金が29,858百万円増加、繰延ヘッジ損益が1,105百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が3,603百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.0%から68.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ19,097百万円増加し、153,764百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50,103百万円（前期比21.3%増）となりました。これは法人税等の支払額19,532百万円（前期は18,219百万円）などの資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が56,484百万円（前期は42,759百万円）、減価償却費が23,712百万円（前期は21,725百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,515百万円（前期比35.3%増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が16,771百万円（前期は15,602百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,591百万円（前期比16.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額が7,693百万円（前期は9,891百万円）、長期借入金の返済による支出が4,877百万円（前期は6,051百万円）であったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	68.8	61.8	66.0	66.0	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	69.6	76.7	97.8	132.5	116.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.5	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.0	338.4	244.8	308.0	635.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施しております。なお、当期の年間配当金は、安定配当部分24円に、業績連動配当金28円を加えます。さらに前中期計画（平成24年4月～平成27年3月）が達成できたこと、及び当社グループが創立10周年を迎えることから特別配当を加え、1株当たり年間62円といたします。次期の年間配当金予想につきましては、現時点においては安定配当部分の24円としており、連結業績等を勘案したうえで、別途検討してまいります。

また、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することを基本方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トイホビー事業・ネットワークエンターテインメント事業・映像音楽プロデュース事業の各事業における商品・サービスを通じ、「夢・遊び・感動」を世界中の人々に提供することをミッションとし、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」となることをビジョンとして掲げております。

平成24年4月より平成27年3月まで推進した中期計画では、「IP軸戦略」を核とした様々な戦略を推進しました。事業面では、各市場において地域特性に応じた施策を進めました。一定のシェアを獲得している日本は「基盤事業領域」と位置づけ、各事業の強みを発揮しさらなるシェアと収益拡大を目指しました。「収益回復領域」と位置づけた欧米地域では、収益回復を最優先に取り組み、収益の安定化を目指しました。「新成長領域」と位置づけたアジア地域では、各事業の展開を強化し、新たな事業や地域の柱として育成をはかりました。

平成27年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画では、前中期計画での成果と課題を踏まえ中期ビジョン「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」のもと、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに強化します。それに加え、グローバル市場での成長に向け、成長の可能性が高いアジア地域への事業展開を強化します。

これら中期計画に基づいた施策を推進し、エンターテインメント企業グループとして、次のステージを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、中期計画で掲げる戦略の遂行により利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により、環境変化の激しい業界においても継続的にROE10%以上を確保すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、事業戦略「IP軸戦略の進化」、エリア戦略「グローバル市場での成長」、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」の3つの重点戦略を推進してまいります。

事業戦略「IP軸戦略の進化」

- ① IP創出力の強化
- ② 新規IPビジネス拡大
- ③ ターゲット層拡大
- ④ 事業間連動

バンダイナムコグループの強みである「IP軸戦略」をさらに強化するために、IPの創出・獲得などの創出力を強化します。商品・サービス発のIP創出に加え、創出力強化のための組織改革を行いIP創出力の強化を行います。また、ライブイベントなどの新規IPビジネスを拡大していくとともに、ターゲット層の拡大、バンダイナムコグループならではの事業間連動をさらに強化します。

エリア戦略「グローバル市場での成長」

- ① 日亜拡大
- ② 欧米再始動

日本において、各市場におけるNo.1の追求、獲得しきれていないターゲット層への訴求を継続します。また、今後も成長が見込まれるアジアにおいては、日本と連動しながら地域特性に合わせたきめ細かい事業戦略を推進し、積極的な事業拡大を行います。欧米においては、収益基盤整備の継続と、IPラインナップや事業の拡大など事業成長に向けた施策に取り組みます。

機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」

- ① 既存モデルの深化
- ② 新IPビジネスの創出・育成
- ③ グローバル市場でのIP軸戦略

次世代に向け、新たなIPビジネスの創出育成やグローバル市場でのIP軸戦略の展開に向けた基盤づくりなどを推進してまいります。

事業別戦略

各戦略ビジネスユニットにおける重点戦略は次のとおりです。

- ① トイホビー戦略ビジネスユニット
 - ・ I P 軸ビジネスモデル強化
 - ・ オールアジア&各国各事業No. 1
 - ・ 欧米チャレンジ
 - ・ グローバル基盤強化
- ② ネットワークエンターテインメント戦略ビジネスユニット
 - ・ リアル×デジタルの新展開
 - ・ ネットワーク領域での事業拡張
 - ・ 地域拡大(中国)
 - ・ 現地(欧米)発ローカルモデル強化
 - ・ カタログ I P × U G C 展開
 - ・ 新規 I P 創出チャレンジ
- ③ 映像音楽プロデュース戦略ビジネスユニット
 - ・ I P 創出力の強化
 - ・ I P プロデュース力の進化
 - ・ 全体最適の追求

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「顧客ニーズの多様化」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。当社グループでは、中期計画に掲げた重点戦略により、これらの課題に迅速に対応してまいります。

① 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

I P 価値最大化への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及、技術進化などの環境変化に対応するため、I P の創出・育成、獲得、活用の機能を強化します。具体的には、グループの事業間連動や横断プロジェクトの推進などにより I P 価値の最大化を追求するとともに、商品・サービス発の I P 創出やグループ社員による I P 公募システムの活用を行います。さらに他社 I P との取り組み強化のため、戦略的な I P 関連投資を行います。

C S R (企業の社会的責任) への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「C S R への取り組み」を定めております。この基本方針のもと、「グループ C S R 委員会」とその分科会である「グループ C S R 部会」、さらには「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催するとともに、各種施策に取り組んでおります。

② 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「顧客ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No. 1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組みます。また、今後も成長が見込まれるアジアにおける事業拡大に向け、I P ラインナップや展開地域の拡大をはかります。欧米市場においては、収益性の改善に向けた基盤づくりと主力 I P 展開の強化により、中期的な成長を目指します。また、開発生産面においては、バリューチェーンの改革により、スピーディかつ価格競争力のある商品展開を進めております。

ネットワークエンターテインメント戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームの多様化」、「ネットワークの進化」、「顧客ニーズの多様化」などの課題があります。これら課題に対応するため、既存の事業や商品・サービスの枠を超え、ネットワークを活用した新たなエンターテインメントの創出に取り組みます。アプリゲームなどネットワークコンテンツにおいては、新たなプラットフォームへの対応、海外展開の拡大をはかります。アミューズメント施設事業においては、IPを活用した当社グループならではの差異化された施設展開の強化、リアルとデジタルの融合による新たなアミューズメント施設の企画に取り組みます。開発面においては、技術進歩や環境変化に迅速に対応するための施策を推進するなど、開発環境の整備・向上を行ってまいります。

映像音楽プロデュース戦略ビジネスユニット

当業界においては、「顧客ニーズの多様化」、「IP創出における競争激化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、映像や音楽のパッケージ販売に加え、ライブイベントやファンクラブビジネスなどのプロダクション型ビジネスの強化を行います。また、IP創出においては、アニメーション作品などの企画開発及び制作にかかわる組織を、ハイターゲット向け作品と、キッズ・ファミリー向け作品で分けることで、作品のクオリティアップやグループ内の商品・サービスとの連携強化をさらに追求します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,403	153,541
受取手形及び売掛金	76,587	87,875
商品及び製品	15,276	14,563
仕掛品	23,274	23,183
原材料及び貯蔵品	6,463	5,164
繰延税金資産	9,913	8,953
その他	22,073	24,689
貸倒引当金	△594	△455
流動資産合計	284,398	317,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,763	29,468
減価償却累計額	△15,644	△16,356
建物及び構築物(純額)	11,118	13,111
アミューズメント施設・機器	59,886	57,070
減価償却累計額	△46,069	△43,365
アミューズメント施設・機器(純額)	13,816	13,704
土地	11,630	11,956
その他	99,418	110,723
減価償却累計額	△84,011	△96,235
その他(純額)	15,407	14,487
有形固定資産合計	51,972	53,260
無形固定資産		
投資その他の資産	10,145	10,275
投資有価証券	28,568	32,855
退職給付に係る資産	47	143
繰延税金資産	11,350	11,651
その他	19,625	17,082
貸倒引当金	△1,015	△1,022
投資その他の資産合計	58,576	60,710
固定資産合計	120,694	124,247
資産合計	405,092	441,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,625	57,257
未払金	27,821	24,760
未払法人税等	8,827	7,063
役員賞与引当金	1,094	1,260
事業整理損失引当金	607	94
返品調整引当金	1,241	984
その他	28,916	31,714
流動負債合計	120,134	123,136
固定負債		
退職給付に係る負債	8,062	7,999
再評価に係る繰延税金負債	516	468
その他	8,427	6,647
固定負債合計	17,006	15,114
負債合計	137,141	138,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,246
利益剰余金	214,416	244,274
自己株式	△2,390	△2,403
株主資本合計	274,271	304,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,226	6,757
繰延ヘッジ損益	194	1,300
土地再評価差額金	△5,743	△5,695
為替換算調整勘定	△5,145	△1,542
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,045
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△1,224
新株予約権	44	44
少数株主持分	385	575
純資産合計	267,951	303,512
負債純資産合計	405,092	441,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	507,679	565,486
売上原価	316,850	352,373
売上総利益	190,829	213,112
販売費及び一般管理費	146,156	156,791
営業利益	44,672	56,320
営業外収益		
受取利息	221	180
受取配当金	494	460
持分法による投資利益	1,169	1,025
為替差益	655	530
還付加算金	2	505
その他	1,254	782
営業外収益合計	3,797	3,484
営業外費用		
支払利息	124	73
売上割引	16	59
貸倒引当金繰入額	173	90
債務保証損失引当金繰入額	263	—
投資事業組合運用損	383	139
その他	52	57
営業外費用合計	1,013	421
経常利益	47,456	59,383
特別利益		
負ののれん発生益	101	—
投資有価証券売却益	11	510
国庫補助金	93	122
債務免除益	200	—
その他	75	165
特別利益合計	481	798
特別損失		
減損損失	2,002	2,867
その他	3,175	830
特別損失合計	5,178	3,697
税金等調整前当期純利益	42,759	56,484
法人税、住民税及び事業税	19,193	18,813
法人税等調整額	△1,321	△157
法人税等合計	17,872	18,655
少数株主損益調整前当期純利益	24,887	37,828
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△167	239
当期純利益	25,054	37,588

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,887	37,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	458
繰延ヘッジ損益	△449	1,093
土地再評価差額金	—	47
為替換算調整勘定	7,159	3,598
退職給付に係る調整額	—	237
持分法適用会社に対する持分相当額	50	92
その他の包括利益合計	7,746	5,528
包括利益	32,633	43,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,670	43,113
少数株主に係る包括利益	△36	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,245	199,118	△2,385	258,979
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,245	199,118	△2,385	258,979
当期変動額					
剰余金の配当			△9,891		△9,891
当期純利益			25,054		25,054
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,298	△5	15,292
当期末残高	10,000	52,245	214,416	△2,390	274,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,212	642	△5,608	△12,194	—	△11,948	—	1,738	248,769
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,212	642	△5,608	△12,194	—	△11,948	—	1,738	248,769
当期変動額									
剰余金の配当									△9,891
当期純利益									25,054
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			△134			△134			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	△447	—	7,049	△2,282	5,333	44	△1,353	4,024
当期変動額合計	1,014	△447	△134	7,049	△2,282	5,198	44	△1,353	19,181
当期末残高	6,226	194	△5,743	△5,145	△2,282	△6,749	44	385	267,951

(株)バンダイナムコホールディングス(7832)平成27年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,245	214,416	△2,390	274,271
会計方針の変更による累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,245	214,379	△2,390	274,233
当期変動額					
剰余金の配当			△7,693		△7,693
当期純利益			37,588		37,588
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	29,895	△12	29,884
当期末残高	10,000	52,246	244,274	△2,403	304,118

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,226	194	△5,743	△5,145	△2,282	△6,749	44	385	267,951
会計方針の変更による累積的影響額									△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,226	194	△5,743	△5,145	△2,282	△6,749	44	385	267,914
当期変動額									
剰余金の配当									△7,693
当期純利益									37,588
自己株式の取得									△13
自己株式の処分									1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	1,105	47	3,603	237	5,524	-	189	5,714
当期変動額合計	531	1,105	47	3,603	237	5,524	-	189	35,598
当期末残高	6,757	1,300	△5,695	△1,542	△2,045	△1,224	44	575	303,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,759	56,484
減価償却費	21,725	23,712
減損損失	2,002	2,867
のれん償却額	120	158
負ののれん発生益	△101	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△513	△161
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	224	△506
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△239	△221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	626	410
受取利息及び受取配当金	△715	△641
支払利息	124	73
為替差損益(△は益)	△106	202
持分法による投資損益(△は益)	△1,169	△1,025
固定資産除却損	154	167
固定資産売却損益(△は益)	△23	△25
アミューズメント施設・機器除却損	579	576
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△500
投資有価証券評価損益(△は益)	262	136
売上債権の増減額(△は増加)	5,105	△9,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,167	236
アミューズメント施設・機器設置額	△5,132	△5,232
仕入債務の増減額(△は減少)	812	4,289
未払金の増減額(△は減少)	3,845	△3,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,140	4,297
その他	△3,031	△3,031
小計	58,910	69,074
利息及び配当金の受取額	735	640
利息の支払額	△134	△78
法人税等の支払額	△18,219	△19,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,291	50,103

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△711	△4,062
定期預金の払戻による収入	4,230	3,340
有形固定資産の取得による支出	△10,414	△11,792
有形固定資産の売却による収入	99	84
無形固定資産の取得による支出	△5,187	△4,978
投資有価証券の取得による支出	△503	△332
投資有価証券の売却による収入	144	632
子会社の清算による収入	575	—
子会社株式の取得による支出	△2,743	△619
子会社株式の売却による収入	8	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,750
関係会社出資金の払込による支出	△300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	327	—
貸付けによる支出	△328	△795
貸付金の回収による収入	834	237
差入保証金の差入による支出	△919	△829
差入保証金の回収による収入	688	1,617
その他	△222	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,421	△19,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	313	74
長期借入れによる収入	710	—
長期借入金の返済による支出	△6,051	△4,877
リース債務の返済による支出	△128	△82
自己株式の取得による支出	△6	△13
自己株式の処分による収入	0	1
配当金の支払額	△9,891	△7,693
少数株主への配当金の支払額	△16	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,070	△12,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,824	1,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,624	19,097
現金及び現金同等物の期首残高	119,041	134,666
現金及び現金同等物の期末残高	134,666	153,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期66社、当期65社

主要な連結子会社の名称

(株)バンダイ

(株)バンダイナムコゲームス

(株)ナムコ

BANDAI NAMCO Holdings USA Inc.

BANDAI S. A.

BANDAI NAMCO Holdings UK LTD.

萬代南夢宮亞洲有限公司

BANDAI NAMCO Entertainment Malaysia Sdn. Bhd. 及びBANDAI NAMCO (SHANGHAI) CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)BNDENA及びBANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD. は清算したため、Vicious Cycle Software, Inc. は同社株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. はBANDAI NAMCO Holdings USA Inc. に、萬代(香港)有限公司は萬代南夢宮亞洲有限公司に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海ナムコ有限公司

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社名

上海ナムコ有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 前期5社、当期6社

主要な会社名

(株)ハピネット

(株)創通

ピープル(株)

(株)アニメコンソーシアムジャパンは、当連結会計年度において新たに出資したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. 及びBANDAI NAMCO (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は、12月31日であり、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。サンスター文具(株)の決算日は6月30日であり、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が47百万円増加し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーSBU、コンテンツSBU、アミューズメント施設SBUの3つのSBUと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各SBUにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、ネットワークコンテンツ等の配信、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,825	261,563	58,137	497,527	10,152	507,679	-	507,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,564	16,845	62	25,472	17,198	42,670	△42,670	-
計	186,390	278,408	58,199	522,999	27,350	550,349	△42,670	507,679
セグメント利益又は損失 (△)	10,510	37,248	△897	46,861	1,646	48,507	△3,834	44,672
セグメント資産	117,772	158,924	36,817	313,514	23,958	337,473	67,619	405,092
その他の項目								
減価償却費	11,758	4,138	5,663	21,561	449	22,010	△284	21,725
のれんの償却額	-	66	-	66	-	66	56	122
減損損失	279	20	1,697	1,996	1	1,998	4	2,002
持分法適用会社への投資額	439	-	27	467	8,579	9,046	-	9,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,712	3,383	7,366	27,462	440	27,902	1,076	28,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,834百万円には、セグメント間取引消去△626百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△3,208百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,619百万円には、セグメント間取引消去△25,208百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産92,827百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△284百万円は、セグメント間取引消去△1,390百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,105百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 減損損失の調整額4百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,076百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	222,294	277,847	55,468	555,611	9,874	565,486	—	565,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,623	10,162	69	18,855	17,132	35,987	△35,987	—
計	230,918	288,009	55,538	574,467	27,006	601,473	△35,987	565,486
セグメント利益又は損失 (△)	17,040	40,927	△2,287	55,680	1,462	57,143	△822	56,320
セグメント資産	119,893	165,931	36,532	322,357	26,296	348,653	93,109	441,763
その他の項目								
減価償却費	14,940	3,330	5,554	23,825	369	24,194	△482	23,712
のれんの償却額	82	62	14	159	—	159	—	159
減損損失	98	1,416	1,123	2,639	—	2,639	228	2,867
持分法適用会社への投資額	613	—	31	645	11,086	11,731	—	11,731
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,041	5,731	6,495	24,268	933	25,201	2,559	27,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△822百万円には、セグメント間取引消去1,405百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,228百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額93,109百万円には、セグメント間取引消去△22,117百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産115,227百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△482百万円は、セグメント間取引消去△1,606百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,123百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額228百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,559百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
419,803	30,832	28,225	28,817	507,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
41,753	2,228	2,564	5,426	51,972

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ハピネット	54,954	トイホビー事業、コンテンツ事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
459,776	38,632	32,431	34,644	565,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
39,154	3,452	4,646	6,007	53,260

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ハピネット	77,445	トイホビー事業、コンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	66	-	-	56	122
当期末残高	412	248	-	-	-	661

(注)「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2	-	-	-	2
当期末残高	-	0	-	-	-	0

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	82	62	14	-	-	159
当期末残高	330	186	71	-	-	587

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.74円	1,378.77円
1株当たり当期純利益金額	114.05円	171.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.03円	171.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	25,054	37,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,054	37,588
期中平均株式数(株)	219,689,321	219,685,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	27,755	36,086
(うち新株予約権(株))	(27,755)	(36,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーSBU、コンテンツSBU、アミューズメント施設SBUの3つの事業の集合体を中心に事業戦略を行っていましたが、平成27年4月よりスタートした中期計画の重点戦略「IP軸戦略の進化」、「グローバル市場での成長」、「ビジネスモデル革新への挑戦」、これら施策に取り組むため、グループの組織体制を見直すことといたしました。

中期計画では、「IP軸戦略」の強化とグローバル市場での成長を目指すトイホビーSBU、従来のゲームビジネスの枠を超え、ネットワークとエンターテインメントを融合した新たな事業展開を目指すネットワークエンターテインメントSBU、IP創出と新たな出口に向けた展開を強化する映像音楽プロデュースSBUの3つのSBUを中心に戦略を推進します。なお、従来のアミューズメント施設SBUはネットワークエンターテインメントSBUに加わり、バリューチェーンの整備により、より一体となった事業展開を行うほか、リアルな場とデジタルの融合による新たな事業創出を目指します。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	222,294	292,558	40,758	555,611	9,874	565,486	—	565,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,623	3,884	3,015	15,523	17,132	32,655	△32,655	—
計	230,918	296,442	43,773	571,134	27,006	598,141	△32,655	565,486
セグメント利益	17,040	29,290	10,077	56,408	1,462	57,871	△1,550	56,320
セグメント資産	119,893	169,634	31,434	320,962	26,296	347,258	94,504	441,763
その他の項目								
減価償却費	14,940	7,439	632	23,012	369	23,382	329	23,712
のれんの償却額	82	14	62	159	—	159	—	159
減損損失	98	2,528	12	2,639	—	2,639	228	2,867
持分法適用会社への投資額	613	31	—	645	11,086	11,731	—	11,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,041	11,312	914	24,268	933	25,201	2,559	27,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去677百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,228百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額94,504百万円には、セグメント間取引消去△20,722百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産115,227百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額329百万円は、セグメント間取引消去△793百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,123百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額228百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,559百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動(平成27年6月22日付 予定)

新任代表取締役候補

代表取締役社長 田口 三昭(現 当社顧問)

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 上野 和典

代表取締役の役職変更

代表取締役会長 石川 祝男(現 当社代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 川城 和実(現 当社執行役員、バンダイビジュアル(株)代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 萩原 仁

取締役の役職変更

取締役 上野 和典(現 当社代表取締役副社長)

(3) 取締役の担務(平成27年6月22日付 予定)

石川 祝男 代表取締役会長

田口 三昭 代表取締役社長

大津 修二 取締役 グループ管理本部長

浅古 有寿 取締役 経営企画本部長

上野 和典 取締役(非常勤) トイホビー戦略ビジネスユニット担当

大下 聡 取締役(非常勤) ネットワークエンターテインメント戦略ビジネスユニット担当

川城 和実 取締役(非常勤) 映像音楽プロデュース戦略ビジネスユニット担当

佐山 展生 取締役(社外)

田淵 智久 取締役(社外)

松田 譲 取締役(社外)